

株主のみなさまへ

第101期

報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



株式会社



経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
会社の概況	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書／ 連結株主資本等変動計算書	9
貸借対照表（単体）	10
損益計算書（単体）／株主資本等変動計算書（単体）	11
営業成績および財産の状況の推移	12
役員／株主メモ	13



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。「第101期報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長
業務執行責任者 (COO)

筒井 博 筒井雅洋

会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町 6 丁目84番地
☎045-671-6111
東京事務所 東京都千代田区三番町 5 番地
☎03-3238-6666
設立 昭和13年12月14日
資本金 60億9,726万3,500円
(平成22年 3 月31日現在)
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

営業の概況

当期における世界経済は、一昨年秋の米国金融危機に端を発した世界同時不況から、各国の景気刺激策の効果により中国をはじめとする新興国がリードするかたちで、年度後半から緩やかに回復の兆しがあらわれ始めました。日本においても、年度前半は厳しい状況が続きましたが、後半に入り、依然、先行きは不透明ながら、生産・輸出に持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、最も効率的な物流サービスを提供する国際物流企業をめざし、グローバル・ネットワークの積極的活用と、中国・インド・ベトナムなど成長地域を中心に海外拠点における事業基盤の強化を進め、より海外事業に軸足を移した事業展開を図るとともに、グループ丸となったコスト管理の徹底により、収益力の向上に努めました。

海外では、米国においてメキシコからのボーダー輸送の強化を進め、顧客への良質なサービス提供と業容拡大を図りました。中国では、旺盛な内需による中国国内物流拡大への対応として、ネットワークの活用や車両・施設の効率化に努めました。インドでのトラック輸送事業の拡充に注力し、成長の続くベトナムでは、環境に優しいモーダルシフトの手段として注目されている鉄道を利用し、ハノイ・ホーチミン間でカーワゴンによる完成車輸送およびコンテナ輸送の実績を積み重ねる一方、鉄道コンテナの改良や周辺設備の整備を進めました。

国内では、昨年4月より稼働した大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」において新規顧客の開拓、既存荷主

の深耕を図りました。所有土地の有効活用やM&Aにより将来に向けた基盤整備にも取り組み、11月には鶴見倉庫株式会社を買収、危険品物流の深耕・強化に努めました。また、グリーン経営認証をグループで推進するなど環境に配慮した物流事業にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当期における当社グループの連結売上高は前期比16.9%減の164,420百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前期比76.8%減の819百万円、連結経常利益は前期比70.5%減の1,030百万円となり、連結当期純利益は、資産の有効活用の観点から投資有価証券売却による特別利益642百万円を計上し前期比59.4%減の613百万円となりました。

事業別の概況

i. 国際物流事業

海上貨物事業では、輸出は自動車関連貨物の荷動きが前年度末を底に徐々に増え始め、輸入も年度後半に入り中国発のアパレルや雑貨の取扱いが堅調に推移いたしました。航空貨物事業でも、年度後半から、輸出は電子部品、自動車部品などがアジア向けを中心に回復し、輸入はアパレル、食品などが大幅に取扱いを伸ばしましたが、収益的には仕入れ航空運賃の高騰による影響を受けました。

この結果、連結売上高は94,132百万円、連結営業利益は3,038百万円となりました。

ii .国内物流事業

自動車運送事業は、石油化学関連の取扱いが回復基調となったことに加え、食品関連の荷動きが堅調でした。倉庫事業では、鶴見倉庫株式会社のグループ化効果があらわれ危険品の取扱いが増加したのをはじめ、チーズなど食品や酪農品、雑貨の取扱いが堅調に推移したほか、「堺ロジスティクスセンター」の本格稼働により業容の拡大を図りました。構内作業事業は、年度後半に入り、石油化学関連の工場稼働率上昇や家電需要旺盛により、底堅く推移いたしました。

この結果、連結売上高は34,430百万円、連結営業利益は1,374百万円となりました。

iii .旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業では、旅行業において、主力の業務渡航が企業の出張コスト削減の継続により落ち込み、それに加え団体旅行、ホールセールも新型インフルエンザ

の流行による影響を受けて伸び悩み、コスト削減を図りましたが、厳しい結果となりました。

この結果、連結売上高は35,857百万円、連結営業利益は163百万円となりました。

平成23年3月期の連結業績見通しは、次のとおりです。
連結業績見通し

売上高	186,600百万円	（前期比	13.5%）
営業利益	3,400百万円	（前期比	315.1%）
経常利益	3,200百万円	（前期比	210.6%）
当期純利益	1,600百万円	（前期比	160.6%）

事業別の売上高の推移

部 門	第 99 期		第 100 期		第 101 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 際 物 流 事 業	136,731	60.0	112,986	57.1	94,132	57.3
国 内 物 流 事 業	38,176	16.8	36,786	18.6	34,430	20.9
旅 行 業 及 び そ の 他 の 事 業	52,841	23.2	48,087	24.3	35,857	21.8
合 計	227,749	100.0	197,860	100.0	164,420	100.0

トピックス

■ 危険品物流事業の拡充

当社は、昨年11月に鶴見倉庫株式会社を買収し、新たに連結子会社としました。

同社は、京浜地区における危険品物流の拠点として絶好な横浜市鶴見区に位置し、危険品倉庫7棟と高度な危険品取扱いノウハウ・スキルを有する、京浜地区屈指の危険品倉庫事業者です。

当社グループは、「危険品物流の深耕・拡大」を重点目標の一つとして、危険品物流事業の強化に取り組んでおり、同社の持つ危険品倉庫群、ノウハウ・スキルを当社グループの持つ海外ネットワークと結合させることで、新たな国際危険品物流事業の展開や既存危険品物流事業の深耕化など、シナジー効果を発揮し、取扱い拡大を図っております。

< 鶴見倉庫株式会社の概要 >

商 号： 鶴見倉庫株式会社

所 在 地： 横浜市鶴見区大黒町8-1

設 立 年 月 日： 昭和22年12月

資 本 金： 40百万円

主な事業内容： 倉庫業、港湾荷役事業、第一種利用運送事業



■ S-HDS (スーパー・ホット・デリバリー・サービス) の開始

当社は、グループ会社である上海高信国際物流有限公司と共同で2003年より上海発、東京向け自社混載サービスを提供しておりますが、従来のHDS (ホット・デリバリー・サービス) から更に進化したS-HDS (スーパー・ホット・デリバリー・サービス) を開始いたしました。

新サービスは、本船入港日の午後3時としていた貨物引き渡し時刻を午前11時に前倒しさせたのが特長で、本船出港から3日間というスピード輸送を実現。衣類やパーツ類でのサンプル品、品切れに備えた調整用在庫のほか、緊急輸送にも利用されております。

今後も、サービス地域の拡大など、お客様に便利にご利用いただけるよう努めてまいります。



■ 大型コンテナ船

北米、中南米航路の取扱いを開始

当社、南本牧ターミナルでは、昨年6月よりフランスCMA CGM社が毎週大型コンテナ船で運航する北米および中南米航路の取扱いを行っております。

北米航路は、6,500TEUクラスの本船が、横浜～上海～香港～塩田～タンジュン・ペレパス～スエズ～ニューヨーク～ノーフォーク～サバンナ～喜望峰～タンジュン・ペレパス～香港～塩田～上海～釜山～シアトル～バンクーバー～横浜の順に寄港し、横浜～ニューヨークの所要期間は約1ヶ月となります。

一方、中南米航路は、2,500TEUクラスの本船が、横浜～香港～赤湾～上海～釜山～メキシコ～中米～南米～中米～メキシコ～横浜の順に寄港しております。

当ターミナルでは、本船の大型化、航路拡大に対応のため、さらなるオペレーションの効率化、サービスの向上を進めております。



〈南本牧ターミナル〉



会社の概況

(平成22年3月31日現在)

株式の状況

①発行可能株式総数	200,000,000株
②発行済株式総数	101,363,846株
	(うち自己株式 1,196,813株)
③株主数	5,054名
④大株主(上位10名)	

株主名	持株数
第一生命保険相互会社	6,835 千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972
株式会社横浜銀行	4,890
日本生命保険相互会社	4,594
日新商事株式会社	4,099
日本興亜損害保険株式会社	3,429
東京海上日動火災保険株式会社	3,325
株式会社三井住友銀行	3,248
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,347

従業員の状況

①当社単体

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
1,203名	39.95才	14.03年

(注) 従業員数には、出向者は含まれておりません。

②連結

事業別の区分	従業員数
国際物流事業	2,819名
国内物流事業	1,267
旅行業及びその他の事業	424
全社(共通)	197
合計	4,707

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

国内ネットワーク

- ①札幌(北海道日新本社)
②江別営業所(北新産業本社)
③苫小牧営業所(北海道日新)
④函館(北新港運本社)
⑤角田営業所
⑥北関東事業所
⑦栃木事業所
⑧芳賀営業所
⑨古河営業所
⑩高崎営業所
⑪太田営業所
⑫茨城営業所
⑬猿島営業所
⑭ふじみ野営業所
⑮朝霞営業所
⑯千葉支店
⑰千葉倉庫営業所
⑱中央港営業所
⑲新港営業所
⑳習志野営業所
㉑市原営業所
㉒成田営業所
㉓成田ロジスティクスセンター
㉔東京事務所
㉕大井事業所
㉖大井倉庫営業所
㉗冷蔵倉庫営業所
㉘江東倉庫営業所
㉙青海営業所
㉚青海流通営業所
㉛平和島センター
㉜芝浦営業所
㉝新木場出張所
㉞東京営業所
㉟西東京営業所
- ⑥本社(横浜)
⑦出田町営業所
⑧南本牧物流センター
⑨本牧A-7営業所
⑩本牧(東・西)倉庫営業所
⑪本牧C突営業所
⑫南本牧営業所
⑬横浜営業所
⑭神奈川埠頭営業所
⑮万国橋倉庫営業所
⑯山下(南・北)倉庫営業所
⑰大黒埠頭倉庫営業所
⑱大黒(L-2・L-5)営業所
㉒大黒営業所
㉓根岸事業所
㉔新興倉庫営業所
㉕鶴見事業所
㉖横浜羽沢営業所
㉗東扇島営業所
㉘東扇島物流センター
㉙川崎営業所
㉚川崎化成品油槽所
㉛厚木営業所
㉜青海営業所
㉝金沢営業所
㉞福井営業所
㉟富山営業所
㊱浜松営業所
㊲名古屋営業所
㊳セントレア営業所
㊴湖東営業所
- ⑥鈴鹿営業所
⑦京都営業所
⑧葛城営業所
⑨大阪支店
⑩西田辺事業所
⑪南大阪流通センター
⑫平林流通センター
⑬南港営業所
⑭南港東営業所
⑮南港倉庫営業所
⑯南港航空貨物センター
⑰南港西倉庫営業所
⑱南港化学品センター
㉒南港L-2営業所
㉓南港貨物センター
㉔助松埠頭営業所
㉕助松流通センター
㉖泉北事業所
㉗関西空港営業所
㉘LNG業務センター
㉙一突出張所
㉚南大阪営業所
㉛夢洲ターミナル営業所
㉜泉佐野流通センター
- ㉟新ロジスティクスセンター
㊱神戸支店
㊲西神営業所
㊳摩耶倉庫営業所
㊴摩耶西倉庫営業所
㊵摩耶冷蔵倉庫営業所
㊶摩耶物流センター
㊷PIL-13営業所
㊸PI-D営業所
㊹神戸港国際流通センター
㊺真庭出張所
㊻広島営業所
㊼福岡営業所
㊽太刀洗営業所
㊾大牟田営業所



海外ネットワーク



欧州地区

- ドイツ日新 本社
- ノイス支店
- デュッセルドルフ空港事務所
- フランクフルト支店
- ハンブルグ支店
- ロジスティックセンター
- ハンブルグ空港事務所
- ハンブルグパーツセンター
- 英国日新 本社
- スウィンドン支店
- ダベントリー支店
- オーストリア日新 本社
- スペイン日新 本社
- フランス日新 本社
- ベルギー日新 本社
- ロシア日新 本社
- モスクワ駐在員事務所
- ポーランド日新 本社

アジア地区

- シンガポール日新 本社・テュラス倉庫
- 空港事務所
- タイ日新 本社
- 空港事務所
- レムチャバン支店
- バンコク物流センター
- チェンマイ支店
- レムチャバン支店
- ロジャナ支店
- マレーシア日新 本社
- 空港事務所
- ポート克蘭支店
- DOHパーツセンター
- ジョホール支店
- ペナン支店
- マラッカ・ロジスティクス・センター
- フィリピン日新 本社
- アンカー・ロジスティクス 本社
- インド日新 本社
- ハルディア事務所
- ノイダ事務所
- ムンバイ事務所
- グルガオン事務所
- インドネシア日新 本社
- 空港事務所
- ベトナム日新 本社
- ホーチミン事務所
- VSHIP配送センター
- エヌアル・グリーンラインズ・ロジスティクス 本社
- カトマンズ駐在員事務所
- アルマトイ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所

中国地区

- 香港日新 本社
- 空港事務所
- 深圳事務所
- クワイチャン事務所
- 上海高信国際物流 本社
- 寧波支店
- 空港事務所
- 上海高信国際物流 本社
- 杭州事務所
- 常熟日新中外運運輸 本社
- 江蘇日新外運国際運輸 本社
- 無錫支店
- 蘇州支店
- 南通支店
- 北京三新冷蔵儲運 本社
- 市内事務所
- 中外運日新国際貨運 本社
- 北京支店
- 北京空港事務所
- 青島支店
- 広州支店
- 大連支店
- 武漢支店
- 天津支店
- 中山支店
- 佛山支店
- 日新日倉国際貨運 本社
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所
- 武漢駐在員事務所

北米地区

- 米国日新 本社
- ロサンゼルス支店
- ハンチントンビーチ支店
- サンフランシスコ支店
- シアトル支店
- ポートランド支店
- サンディエゴ支店
- シカゴ支店
- ポートランド支店
- コロンバス支店
- インディアナポリス支店
- メンフィス支店
- テキサス支店
- アトランタ支店
- アラバマ事務所
- ニューヨーク支店
- マイアミ支店
- ジャクソンビル支店
- カナダ日新 本社
- バンクーバー支店
- アリソン支店
- メキシコ日新 本社
- ロジスティクス・センター (ロサリト)

中東地区

- 中近東日新 (ドバイ) 本社

- 海外現地法人 本社
- 海外現地法人 支店・営業所
- 駐在員事務所
- 海外代理店

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
現金及び預金	13,543	13,272
受取手形及び売掛金	25,296	23,624
有価証券	87	151
原材料及び貯蔵品	70	56
繰延税金資産	773	790
その他の	2,462	3,145
貸倒引当金	△ 247	△ 222
流動資産合計	41,986	40,819
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,694	14,724
機械装置及び運搬具	1,413	1,479
土地	13,212	11,890
その他の	1,126	1,044
有形固定資産合計	38,446	29,139
無形固定資産		
のれん	339	—
その他の	4,093	4,260
無形固定資産合計	4,433	4,260
投資その他の資産		
投資有価証券	12,878	11,869
長期貸付金	469	238
繰延税金資産	377	383
その他の	4,149	3,804
貸倒引当金	△ 544	△ 527
投資その他の資産合計	17,330	15,768
固定資産合計	60,209	49,167
資 産 合 計	102,196	89,987

科 目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	13,398	12,860
短期借入金	13,347	13,239
1年内償還予定の社債	200	100
リース債務	743	135
未払法人税等	479	261
賞与引当金	1,492	1,482
その他の	4,730	5,364
流動負債合計	34,392	33,444
固 定 負 債		
社債	1,600	900
長期借入金	13,918	14,155
リース債務	8,709	299
長期未払金	275	326
繰延税金負債	2,406	1,306
退職給付引当金	1,529	1,816
役員退職慰労引当金	114	121
その他の	1,761	1,467
固定負債合計	30,315	20,394
負 債 合 計	64,708	53,838
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	25,933	25,593
自己株式	△ 313	△ 312
株主資本合計	36,097	35,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,517	1,935
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 12
為替換算調整勘定	△ 1,732	△ 2,005
評価・換算差額等合計	772	△ 83
少数株主持分	618	473
純 資 産 合 計	37,488	36,148
負 債 純 資 産 合 計	102,196	89,987

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	164,420	197,860
売 上 原 価	141,937	170,373
売 上 総 利 益	22,482	27,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,663	23,959
営 業 利 益	819	3,528
営 業 外 収 益	981	993
営 業 外 費 用	770	1,033
経 常 利 益	1,030	3,487
特 別 利 益	657	10
特 別 損 失	290	1,220
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,396	2,277
法人税、住民税及び事業税	368	680
法 人 税 等 調 整 額	372	55
少 数 株 主 利 益	41	29
当 期 純 利 益	613	1,512

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,106	6,324
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,364	△ 3,827
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 521	△ 276
現 金 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	121	△ 735
現 金 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△ 1,658	1,483
現 金 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	13,349	11,865
新 規 連 結 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	300	—
現 金 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	11,991	13,349

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 延 ヘ ッ ジ 損 益 為 替 換 算 調 整 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
前 期 末 残 高	6,097	4,380	25,593	△ 312	35,758	1,935	△ 12	△ 2,005	△ 83	473	36,148	
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当			△ 751		△ 751						△ 751	
当 期 純 利 益			613		613						613	
連結子会社の増加に伴う増加高			477		477						477	
自 己 株 式 の 取 得				△ 2	△ 2						△ 2	
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		1	1						1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						581	1	273	855	145	1,001	
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 0	340	△ 1	338	581	1	273	855	145	1,340	
当 期 末 残 高	6,097	4,380	25,933	△ 313	36,097	2,517	△ 11	△ 1,732	772	618	37,488	

貸借対照表（単体）

(単位：百万円)

科 目				当事業年度末 (平成22年3月31日現在)	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)
資 流	産 動	の 資	産 産		
現受	金 取	び 手	預 金	5,801	6,188
売 有		掛 証	金 券	254	361
原 材	価 及	貯 蔵	品 用	16,995	14,456
前 期	払 貸	費 付	金 金	87	87
短 関	社 短	期 貸	付 金	19	16
関 税	運 賃	等 立	替 金	586	528
繰 延	税 の	金 資	産 他	—	110
そ 倒	の 引	当 金	金 計	965	914
流 動	資 産	合 計	産 産	1,810	1,955
固 定	資 産	合 計	産 産	556	459
有 形	固 定	資 産	産 産	184	457
建 構	機 械	及 運	搬 備	△ 345	△ 172
機 車	具 器	具 及	備 品	26,915	25,365
工 土	設 固	仮 資	産 合		
建 有	形 固	定 資	産 合	18,673	11,229
無 借	フ ト	ウ エ	権 ア	972	1,117
ソ 電	話 加	入 権	他 他	595	581
そ 形	固 定	資 産	合 計	184	260
無 投	資 所	有 社	株 金	276	280
投 関	資 係	資 社	出 資	8,833	8,790
出 関	係 会	期 貸	付 金	226	150
開 長	業 員	対 する	長 期	29,762	22,409
関 破	係 会	社 長	期 貸	2,542	2,561
長 敷	産 更	生 債	権 等	1,248	1,390
差 そ	入 保	の 証	金 金	57	57
貸 倒	損 引	当 金	合 計	97	105
投 資	そ の	他 の	資 産	3,945	4,114
投 固	定 資	産 合	計 産	9,837	8,914
資 産	合 計	合 計	計 産	7,719	5,252
				9	9
				1,778	1,764
				323	143
				0	—
				1,691	2,004
				438	431
				110	138
				766	768
				843	882
				1,108	878
				△ 625	△ 518
				△ 663	△ 1,316
				23,340	19,351
				57,048	45,876
				83,964	71,241

目 科				当事業年度末 (平成22年3月31日現在)	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)
負債	債	の	部		
流	動	負	債		
買	掛	入	金	10,403	8,611
短	期	借	金	6,890	6,800
1年	内返	済	の	3,741	3,554
1年	内償	還	予	200	100
リ	一	ス	定	573	8
未	払	払	債	114	153
未	払	費	金	508	941
未	払	法	用	173	—
預	法	人	等	45	36
関	運	賃	金	1,687	1,469
賞	与	引	預	697	830
そ	の	の	当	19	63
流	動	負	金		
			他	25,055	22,568
固	定	負	計		
社	期	借	債	1,600	900
長	一	入	金	13,409	13,451
リ	期	ス	務	8,487	36
長	期	未	金	266	318
繰	延	税	払	1,579	739
退	職	給	負	—	448
長	期	預	引	1,232	932
回	定	負	り	26,575	16,826
			合		
負	債	合	計	51,630	39,395
純	資	産	の		
株	主	資	部		
資	本	本	金	6,097	6,097
資	本	剩	余	4,366	4,366
そ	の	他	備	21	21
資	本	剩	金	4,387	4,388
利	益	剩	余		
利	益	準	備	1,524	1,524
そ	の	他	利	18,149	18,200
買	換	資	産	1,347	1,425
土	地	圧	縮	259	259
別	途	積	立	14,000	13,000
繰	越	利	剰	2,542	3,515
利	益	剰	余	19,673	19,724
自	己	資	本	267	265
株	主	換	算	29,891	29,944
評	価	有	価	2,453	1,915
その	他	証	券	11	12
繰	延	ヘ	ッ	2,442	1,902
評	価	換	算		
純	資	産	合	32,333	31,846
負	債	純	資	83,964	71,244

損益計算書（単体）

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	104,431	121,344
売 上 原 価	94,361	108,398
売 上 総 利 益	10,069	12,945
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,892	11,194
営 業 利 益	176	1,751
営 業 外 収 益	905	1,098
営 業 外 費 用	544	868
経 常 利 益	537	1,980

科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
特 別 利 益	1,172	364
特 別 損 失	425	1,235
税 引 前 当 期 純 利 益	1,283	1,109
法人税、住民税及び事業税	211	223
法 人 税 等 調 整 額	371	297
当 期 純 利 益	700	588

株主資本等変動計算書（単体）

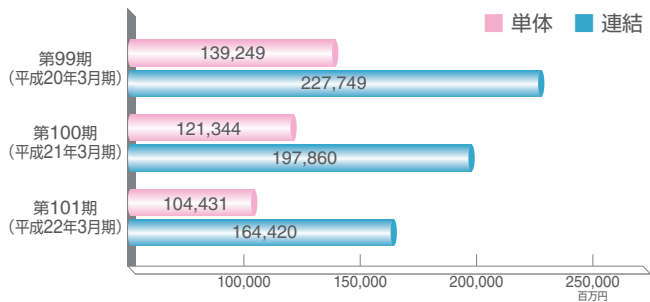
当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

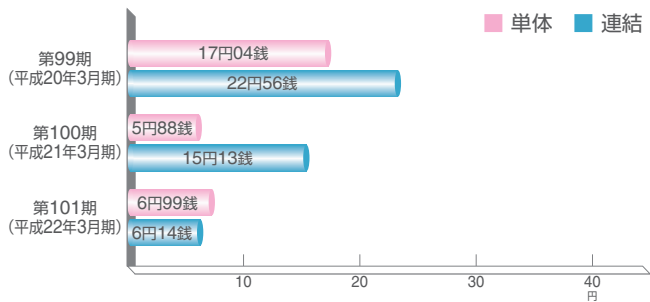
	株 主 資 本												評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価差 額	繰 上 償 還 額	延 滞 金	評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		利 益 準 備 金	買換資産 積立金	土 地 縮 小 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金							
前 期 末 残 高	6,097	4,366	21	4,388	1,524	1,425	259	13,000	3,515	19,724	△ 265	29,944	1,915	△ 12	1,902	31,846	
当 期 変 動 額																	
買換資産積立金の取崩							△ 77		77								
別途積立金の積立								1,000	△ 1,000								
剰 余 金 の 配 当									△ 751	△ 751		△ 751				△ 751	
当 期 純 利 益									700	700		700				700	
自己株式の取得											△ 2	△ 2				△ 2	
自己株式の処分			△ 0	△ 0							1	1				1	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													538	1	540	540	
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 77	—	1,000	△ 972	△ 50	△ 1	△ 52	538	1	540	487	
当 期 末 残 高	6,097	4,366	21	4,387	1,524	1,347	259	14,000	2,542	19,673	△ 267	29,891	2,453	△ 11	2,442	32,333	

営業成績および財産の状況の推移

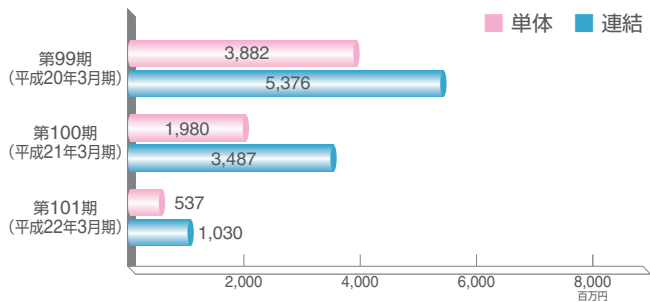
売上高



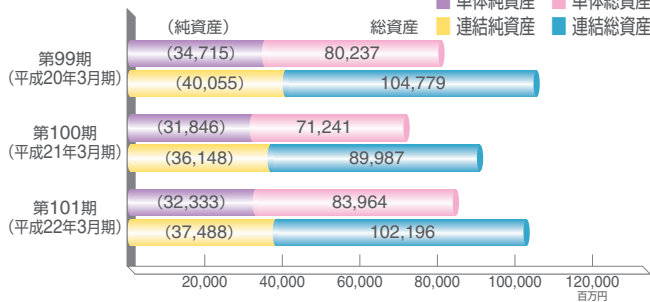
1株当たり当期純利益



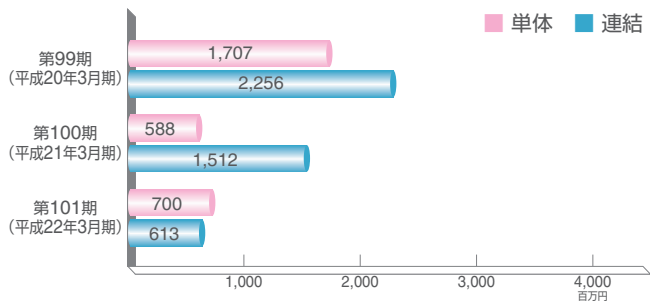
経常利益



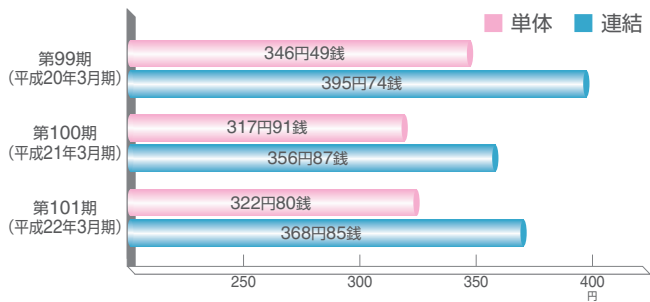
総資産・純資産



当期純利益



1株当たり純資産



役員

(平成22年6月24日現在)

取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (代表取締役)	筒井博
取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者 (代表取締役)	筒井雅洋
取締役 専務執行役員	荒賀幹夫
取締役 専務執行役員	塩本忠邦
取締役 常務執行役員	古屋公明
取締役 常務執行役員	中村正彦
取締役 執行役員	小牧哲夫
取締役 執行役員	櫻井秀人
取締役 執行役員	赤尾吉生
取締役 執行役員	坂口法久
常勤 監査役	石川敏夫
監査役	津田武
監査役	武田攻
執行役員	中川保
執行役員	藤井正二
執行役員	尾野本哲
執行役員	藤井正
執行役員	市川良浩
執行役員	東裕之
執行役員	大林司
執行役員	大田良庸
執行役員	中登
執行役員	渡邊淳一郎

(注) 監査役 津田 武および武田 攻の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 (http://www.nissin-tw.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。



横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

NISSIN CORPORATION



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。